

小中一貫教育の 新たな展開

高橋 興 [著]

A5判・定価(本体2,400円+税) 送料300円 ※送料は平成26年10月時点の料金です。

制度化に向けて動き始めた「小中一貫教育」。
その仕組み、実践の検証、展望を一冊に凝縮！

これからの自治体や学校の重要課題となってきた小中一貫教育とはどのようなものなのか？

① 小中一貫教育の意義や仕組み、② これまでの実践の検証、③ これからの小中一貫教育の展望や自治体（教育委員会）・学校における取組み課題をまとめた、**小中一貫教育のための手引き決定版！**

- 著者による詳細な聞き取り調査をもとにした、先進事例の検証と評価を豊富に掲載。
→小中一貫教育はどう取り組めば成功するか。今取り組んでいる、またこれから取り組もうとする自治体（教育委員会）・学校にとって役立つ、資料価値の高い内容。
- 小中一貫教育を形態別（9年間の学年区分〈4—3—2、5—4、5—2—2 など〉、設置区分〈施設一体型、分離型など〉）に整理。
→あらゆるタイプを検証。どの自治体（教育委員会）・学校の実情にも対応できる豊富な情報。
- 検証をもとに取組み課題を整理。
→成功させるための手引きとして活用できる提言。

はじめに (抜粋)

この数年、小中一貫（連携）教育に取り組む自治体が増加している。

その目的は、子どもの発達及早まっていることなどを背景として、小学校から中学校への進学に際し、新しい環境での生活や学習にうまく適応できず、不登校などの問題が多発する、いわゆる「中1ギャップ」に対応するためであるとか、小・中学校の教員が相互理解を図り、義務教育の9年間をともに担う教員であるとの認識を持って教育活動に当たることで、学力向上や生徒指導の成果が得られることなどが指摘される。……私は小中一貫教育の推進論者が手放しで必要性や成果を強調することには、やや疑問を感じている。特に、取組みの成果により学力が向上したとの評価は、なお十分な検証が必要である。けれども、今日の学校教育がかかえる様々な課題の解決を目指す一つの方法として可能性があると思う。そのため、机上の抽象論ではなく、具体的な実践例の研究成果をもとに議論する価値があると考えている。

本書は、私がこうした基本的な問題意識を持ち、多くの取組みの現場に足を運び、自分の目で状況を確認し、市町村長や教育長、校長をはじめとする学校関係者、そして保護者や地域住民等からの話を直接聞き取ることを通じて得た知見や、考えたことをまとめた実践事例の紹介を中心的な内容としている。

もちろん、国を中心とした小中一貫教育への取組みの経緯や、教育再生実行会議と中央教育審議会をめぐる最新の動向についてもやや詳しく述べた。

補論でも書いたが、これまでの政治の大きな流れからしても、教育再生実行会議が提言した「小中一貫教育学校（仮称）」の制度化が実現する可能性は極めて大きく、今後は多くの自治体が小中一貫教育の具体化に向けた様々な検討を始めることになるだろう。本書が、そうした検討に当たって少しでも参考になれば望外の喜びである。

目次

第1章 小中一貫教育の定義とその必要性

- 1 「小中連携」と「小中一貫教育」の異同
- 2 今、なぜ小中一貫教育が必要なのか

第2章 これまでの小中一貫教育の経緯

- 1 国による一貫教育への取組みの経緯
- 2 これまでの「小中一貫教育全国サミット」で課題となったこと
- 3 市町村による小中一貫教育への先行的取組みの方法

第3章 アンケート調査の結果等から見た小中一貫校の実態

- 1 調査の概要
- 2 調査結果の概要

第4章 特に注目すべき取組み事例

○実施形態Ⅰ

〔施設一体型〕 奈良市／千葉県鴨川市／青森県三戸町

〔施設分離・連携型〕鹿児島県薩摩川内市／広島県呉市／島根県松江市

○実施形態Ⅱ

〔学年区分4・3・2〕兵庫県姫路市／横浜市

〔学年区分4・5〕 広島市

〔学年区分5・2・2〕熊本県産山村

〔学年区分4・3・5〕長崎県小値賀町〈小中高一貫〉

〔学年区分3・4・2〕宮城県登米市

第5章 小中一貫教育を推進するために解決すべき課題

- 1 小中一貫教育の目標や方針・計画等を明確に
- 2 学年区分論の活発化が必要
- 3 カリキュラム論の重要性を再確認する必要
- 4 一貫教育に伴う学習指導上の課題
- 5 保護者や地域住民等の参加を拡充する必要性
- 6 市町村教育委員会の脆弱な推進体制整備の必要性
- 7 一貫教育に伴う教職員の多忙化
- 8 市町村格差が拡大する可能性

補論

教育再生実行会議第5次提言と中央教育審議会における審議の動向

著者紹介●高橋 興 [たかはし・こう]

青森中央学院大学経営法学部教授。秋田県生まれ。青森県立高校長、同県教育庁生涯学習課長、同県総合社会教育センター所長等を歴任し現職。文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員等を歴任し、現在は国立教育政策研究所プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」に係る委員等を務める。教育関係の主な著書に『学校支援地域本部をつくる』、共著に『学校と地域でつくる学びの未来』『地域社会・家庭と結ぶ学校経営』『学校支援ボランティア』『学校・家庭・地域がともに進める学力づくり』『新編教頭読本』『校長入門』『震災からの教育復興』など。

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール（通話料無料）
電話受付時間：平日9時から17時

TEL：0120-953-431
FAX：0120-953-495



URL：http://gyosei.jp

キリトリ線

申込書

小中一貫教育の新たな展開

A5判・定価(本体2,400円+税)送料300円 コード 5108110-00-000 小中一貫の展開

◎上記のとおり申し込みます。

御住所（〒 _____）

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〔社費・公費・私費〕

フリガナ
御氏名



TEL

e-mail

@

※送料は平成26年10月時点の料金です。

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575
TEL：0120-953-431／FAX：0120-953-495

URL：http://gyosei.jp

●取扱者